



平成 29 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ル ・ テ ィ ー ・ エ ス
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 権 島 弘 明
 (コード番号：6560 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 室 担 当 小 松 裕 之
 TEL. 03-5919-0512

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 14 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 29 年 12 月 期 (予想)			平成 29 年 12 月 期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 28 年 12 月 期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	2,395	100.0	21.2	1,752	100.0	1,976	100.0
営 業 利 益	180	7.5	1355.7	152	8.7	12	0.6
経 常 利 益	170	7.1	1441.0	149	8.5	11	0.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	113	4.7	—	99	5.7	△143	△7.3
1 株 当 たり 当 期 (四半期)純利益	36.61 円			32.75 円		△44.91 円	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 28 年 12 月 期 (実績) 及び平成 29 年 12 月 期第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 12 月 期 (予想) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、公 募 に よ る 新 株 式 発 行 予 定 株 数 (292,000 株) 及び自己株式の処分予定株数 (208,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出し分 (上限 97,500 株) は考慮しておりません。
3. 当社は、平成 28 年 12 月 19 日付で 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 12 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益を算出しております。

【平成 29 年 12 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続き、緩やかな回復が続いていますが、一方で世界経済の先行きは、地政学的リスクの高まりや海外経済の減速等の懸念事項もあり、依然として不透明な状況が続いています。

情報サービス産業においては、クラウドサービスやビッグデータ、FinTech、IoT、AI などの新しい分野への取り組みが活発化し、IT 投資も拡大の動きを見せています。国内 IT サービス市場の規模は、平成 28 年に前年比成長率 1.4%の 5 兆 4,515 億円に達したとされています(「国内 IT サービス市場 産業分野別予測、2017 年～2021 年」、IDC Japan 株式会社、2017 年 2 月 27 日)。他方、保守・運用領域を中心に、業務効率化やコスト削減の要請は依然として強く、厳しい価格競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社の「プロフェッショナルサービス事業」ではビジネス戦略、IT 戦略やビジネスモデル構築、事業活動の基幹となるビジネスプロセスの可視化、プロセス改善のための事業モデル変革・IT 導入の支援、プロセス変革の定着に必要な組織・人材開発支援、及びビジネスプロセスの実行支援までワンストップで提供することで、幅広い業種の企業変革を推進しております。また「プラットフォーム事業」では、「課題を抱える顧客企業と解決手段を持つテクノロジー企業が出会えていない」、「顧客企業の旺盛な IT 投資に応える IT 人材の不足」、「自社の IT 人材を十分に活用するプロジェクト機会がない」といった課題を解決することを目的として、ビジネスパートナーとなる企業・人材のマッチングサービス、各種セミナーや研修を企画・提供しています。

労働人口の減少が進行し、働き方改革が叫ばれる昨今、企業が継続的に成長するために、外部のリソース活用及びデジタルトランスフォーメーションによる事業構造の進化、テクノロジー活用による生産性向上の重要性が増してきている中で、当社グループは「プロフェッショナルサービス事業」と「プラットフォーム事業」を通じて顧客企業に最適な課題解決手段を提供すべく、事業を推進しております。

「プラットフォーム事業」は平成 26 年からサービスを開始しており、IT 業界に特化したビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームとして会員数は順調に増加を続けておりますが、新たな会員の獲得を目的とした広告宣伝等の積極的な実施や、システムの利便性向上を目指した改修等を実施するなど、将来の更なる成長に向けて、試行錯誤しながら事業基盤構築の取り組みを進めているため投資先行の状況が続いており、平成 28 年 12 月期は売上高 1,976 百万円、営業利益 12 百万円、経常利益 11 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 143 百万円を計上しました(特別損失として「プラットフォーム事業」における事業計画の修正に伴う減損損失 64 百万円を計上しております。)

しかしながら、平成 29 年 12 月期は、「プロフェッショナルサービス事業」の成長に加えて、投資先行で赤字となっていた「プラットフォーム事業」が第 1 四半期に黒字化を達成し、第 2 四半期及び第 3 四半期も継続して黒字を確保したことで、グループ全体への収益貢献が始まったことなどの影響により、売上高 2,395 百万円(前期比 21.2%増)、営業利益 180 百万円(前期比 1355.7%増)、経常利益 170 百万円(前期比 1441.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 113 百万円(前年同期は 143 百万円の純損失)となる見込みであります。

(売上高)

当社は報告セグメントを、「プロフェッショナルサービス事業」及び「プラットフォーム事業」の 2 つに区分しております。

1. プロフェッショナルサービス事業

「プロフェッショナルサービス事業」にて提供しているサービスを分類すると、ビジネスプロセスマネジメント、コンサルティング、デジタル活用サービスの 3 つとなります。顧客企業の課題や当社グループが支援する変革テーマに応じて、各サービスの支援内容を組み合わせて提供しており、サービス提供を完了した時点で対価として報酬を受け取っております。

■ ビジネスプロセスマネジメント

企業の事業構造をビジネスプロセスとして可視化し、プロセス改善に必要な手法を立案、改善の実行支援及びビジネスプロセスの定常的な管理に必要な組織・人材を育成する一連の取り組みを支援します。

- ・ ビジネスプロセス可視化・改善
- ・ BPO/SSの活用 (注2・注3)
- ・ 高度ビジネスプロセス実行
- ・ ビジネスプロセス運用支援・IT運用支援
- ・ ビジネスアナリスト育成

■コンサルティング

企業の経営から事業の現場の最前線に至るまで、顧客の抱える様々な課題を解決し変革を実現するために、顧客の成長戦略構築や事業開発、業務改革や組織改革を支援します。

- ・ビジネスコンサルティング（成長戦略構築、事業開発、M&A検討、PMI^(注1)、経営管理基盤構築）
- ・ITコンサルティング（IT基本構想策定、システム企画・選定、顧客側ITシステム導入・定着化・運用）
- ・人組織コンサルティング（働き方改革、リソース・コストマネジメント、組織改革、人材育成）

■デジタル活用サービス

経営のデジタルトランスフォーメーションを実現するために必要となる、顧客の業務に合わせたリサーチ及びテクノロジー活用手法の策定、IoTやマーケティングデータ等の分析によるバリューチェーンの改善、AI・RPA等の業務ロボット導入による効率化・自動化等、顧客の業務に適した新たな手段を提供します。

- ・テクノロジーリサーチ
- ・デジタル事業構想策定
- ・データアナリティクス
- ・ロボティクスプロセスオートメーション
- ・クラウドインテグレーション
- ・カスタマーチャネル変革
- ・デジタルマーケティング
- ・テクノロジー活用人材育成

平成29年12月期業績予想の具体的な策定方法は以下のとおりです。なお、平成29年10月17日に予算修正をしており、平成29年9月末時点における契約締結済（確定案件）又は契約交渉中のもの（見込み案件）の契約内容を積み上げて策定しております。

①確定案件

平成29年9月末時点で既にクライアントと契約締結済みであり、かつ案件が進行しているものは、当該契約（金額及び契約期間等）に基づき、案件毎の契約金額の実額を予算として計上しております。

その結果、平成29年12月期における確定案件に係わる売上高は、2,135百万円を見込んでおります。

②見込み案件

平成29年9月末時点でクライアントとの契約が未締結又は契約更新予定の案件は、各案件の交渉の進捗ステージ（見積書交付済、契約締結・更新手続き中等）を勘案した上で、受注確度が高い案件のみ積み上げることによって売上高予算を策定しております。

その結果、見込み案件に係わる売上高は、108百万円を見込んでおります。

主要顧客におけるビジネスプロセスマネジメントの支援を切り口として、派生したテーマでのコンサルティングやデジタル活用サービスの案件が上積みされたことや、主要顧客との取り組みの中で蓄積した働き方改革やロボティクスプロセスオートメーション等先進的なテーマに関する知見を他の顧客に横展開したこと等により、平成29年12月期第3四半期までの売上高は1,638百万円と好調に推移しており、第4四半期においても同様の傾向が続くことから、平成29年12月期のプロフェッショナルサービス事業全体の売上高は、前期比19.8%増となる2,243百万円を見込んでおります。

（注1）PMI：Post Merger Integration（ポスト・マージャー・インテグレーション）の略で、M&A（企業の合併・買収）成立後の統合プロセスのこと。

（注2）BPO：Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略で、自社の業務プロセスの一部を外部企業に委託すること。

（注3）SS：Shared Service（シェアードサービス）の略で、各企業（または各部門）で共通する業務を他の一企業（または一部門）に集約し効率化を図る経営手法。

2. プラットフォーム事業

子会社である株式会社アサインナビが運営するITビジネスプラットフォーム「アサインナビ」では、

ビジネスパートナーとなる企業・人材のマッチングサービスを提供し、主に顧客よりプラットフォーム利用に係る会費（入会金及び月額会費）及び案件と人材のマッチングの結果である成約手数料を受領しています。

「アサインナビ」の会員数は、法人・個人を合わせ5,100（平成29年9月末時点）を超え、順調に成長を続けています。平成25年にシステム構築を開始して以来現在に至るまで、システムの使いやすさを念頭にシステム改修を続けており、β版リリース後も平成27年3月までは会員獲得を優先して無償提供していました。平成28年12月期も引き続き投資フェーズとして位置づけることで、セグメント売上高は107百万円、セグメント損失は94百万円となりました。平成29年に入ってから、顧客同士のM&Aニーズに対する仲介サービスの提供を開始するなど新たな事業展開に向けた取り組みや安定的な事業基盤の構築に伴う投資は引き続き発生しているものの、投資が収益貢献しはじめた影響により足下では黒字化を達成しており、平成29年12月期第3四半期までの売上高は会費で59百万円（前年同期比44%増）、第2四半期と第3四半期に成約手数料で大型案件を受注したことにより成約手数料で66百万円（前年同期比100%増）と好調に推移しておりました。一方で、第4四半期においてはそのような大型案件受注の予定がないため、平成29年12月期においては、年間契約として既に確定している会費と、契約更新時の平均継続率から継続が見込まれる会費の合計から会費77百万円（前期比32.8%増）、平成29年12月期第3四半期までの契約済の継続案件と直近の新規受注した案件の合計から成約手数料84百万円（前期比74.3%増）を見込んでおり、プラットフォーム事業全体のセグメント売上高は163百万円（前期比52.4%増）を見込んでおります。

（売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益）

プロフェッショナルサービス事業の売上原価は前期比199百万円増（前期比16.6%増）となる1,398百万円を見込んでおります。プロフェッショナルサービス事業の売上原価は、正社員人件費、契約社員人件費、外注費、その他諸経費（通信費、旅費交通費等）で構成されております。正社員人件費は、サービス提供能力の強化を目的として、前期に比べて正社員が28名増加することを前提として、658百万円を見込んでおります。契約社員人件費及び外注費に関しては、案件数増加の影響等により増加することを前提として、過去の案件別の外注実績も勘案し、656百万円を見込んでおります。

プラットフォーム事業においては、営業部門による販売促進活動の結果として、会員から会費や成約手数料等を受領しており、売上に直接紐づく費用がないため、売上原価の発生は見込んでおりません。

以上の結果、平成29年12月期のプロフェッショナルサービス事業の売上原価は1,398百万円（前期比16.6%増）、売上総利益は832百万円（前期比24.5%増）、プラットフォーム事業の売上総利益は163百万円（前期比52.4%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、主なものとして管理部門及びプラットフォーム事業の営業職の人件費、その他経費で構成されており、人件費は、業容拡大や管理部門の体制強化に伴う人員数の増加を見込んでおります。また、その他経費については、上場準備に伴う専門家への報酬増加等、必要経費の積み上げで発生費用を見込んでおります。

その結果、平成29年12月期の販売費及び一般管理費は、前期比6.9%増の816百万円を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費が増加するものの、売上総利益の増加がこれを吸収し、営業利益は180百万円（前期比1,355.7%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益及び営業外費用については、過去実績等を勘案して、計画を作成しております。営業外収益については、雑収入0百万円を見込んでおり、営業外費用については、主なものとして、平成29年12月期第3四半期会計期間及び4四半期会計期間において、新規株式上場に伴う株式公開費用9百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成29年12月期の経常利益は、170百万円（前期比1,441.0%増）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益については、発生を見込んでいる事項はありません。これらに税金費用を加味した結果、平成29年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は113百万円（前年同期は143百万円の純損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス 上場取引所 東
 コード番号 6560 URL https://lt-s.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室担当 (氏名) 小松裕之 (TEL) (03)-5919-0512
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,752	—	152	—	149	—	99	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 99百万円(—%) 28年12月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	32 75	—
28年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の数値及び平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年12月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,156	632	54.7
28年12月期	935	511	54.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 632百万円 28年12月期 511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年12月期	—	0 00	—		
29年12月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,395	21.2	180	1,355.7	170	1,441.0	113	—	36 61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定株数(292,000株)及び自己株式の処分予定株数(208,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーロットメントによる売出し分(上限97,500株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	3,300,000株	28年12月期	3,261,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	208,000株	28年12月期	208,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	3,053,286株	28年12月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成28年12月期第3四半期について、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月19日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続き、緩やかな回復が続いているものの、地政学的リスクの高まりや海外経済の減速等の懸念事項もあり、世界経済の先行きは、依然として不透明な状況が続いています。

情報サービス産業においては、経営のデジタルトランスフォーメーション実現に向けて、AI、RPA (Robotic Process Automation) 等の業務ロボット導入やビッグデータを活用したマーケティングデータ等の分析など、競争力を確保するための戦略的なIT投資が拡大の動きを見せており、好調な企業収益を背景に、総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、従来のビジネスプロセスマネジメント領域を中心としたサポートに加え、データ分析、RPA導入等のデジタルサービス領域においても、先進的な取り組みを行う企業を支援してまいりました。また、幅広い業種・業界で営業活動を展開し、積極的に新規顧客獲得を進めるとともに、既存顧客内での案件拡大にも取り組み、取引関係の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,752,682千円、営業利益152,909千円、経常利益149,828千円、親会社株主に帰属する四半期純利益99,981千円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、大手企業を中心に、既存案件の拡大及び新規案件の獲得が順調に進み、ビジネスプロセスマネジメント能力を強みとした従来型のコンサルティングは堅調に推移いたしました。また、データ分析やRPA導入等、デジタルサービス領域における案件も増加しており、新たな領域でのサービス拡大も進んでおります。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は、1,638,190千円、セグメント利益は142,668千円となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、法人・個人を合わせ5,100を超え（平成29年9月30日時点）、順調に成長を続けております。新たな事業展開に向けた取り組みや、安定的な事業基盤構築に伴う投資は継続的に発生しているものの、足下では黒字化を達成し、将来の更なる成長に向けて、新たなフェーズに入っております。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は、126,814千円、セグメント利益は10,241千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,156,498千円となり、前連結会計年度末に比べ、220,940千円増加しました。これは、主に、現金及び預金が147,092千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は524,249千円となり、前連結会計年度末に比べ、100,167千円増加しました。これは、主に、支払手形及び買掛金が51,044千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は632,248千円となり、前連結会計年度末に比べ、120,772千円増加しました。これは、主に、利益剰余金が99,981千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、54.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,419	576,511
電子記録債権	65,576	68,072
受取手形及び売掛金	261,408	334,078
仕掛品	21,609	37,845
繰延税金資産	16,075	24,233
未収還付法人税等	21,291	—
その他	25,912	29,373
流動資産合計	841,292	1,070,116
固定資産		
有形固定資産	29,170	27,441
無形固定資産	18,159	16,760
投資その他の資産	46,935	42,179
固定資産合計	94,265	86,382
資産合計	935,557	1,156,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,073	171,117
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定長期借入金	36,552	32,752
未払金	64,357	76,004
未払法人税等	2,813	47,459
賞与引当金	37,019	42,420
その他	51,936	76,779
流動負債合計	322,752	456,533
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	86,330	62,716
固定負債合計	101,330	67,716
負債合計	424,082	524,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	296,350	306,880
資本剰余金	221,350	231,880
利益剰余金	117,865	217,847
自己株式	△124,800	△124,800
株主資本合計	510,765	631,807
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	709	440
その他の包括利益累計額合計	709	440
純資産合計	511,475	632,248
負債純資産合計	935,557	1,156,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
売上高	1,752,682
売上原価	988,242
売上総利益	764,439
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給与手当	317,755
賞与引当金繰入額	15,411
その他	278,362
販売費及び一般管理費合計	611,530
営業利益	152,909
営業外収益	
受取利息	10
為替差益	197
その他	418
営業外収益合計	626
営業外費用	
支払利息	1,670
株式上場費用	2,000
その他	37
営業外費用合計	3,708
経常利益	149,828
税金等調整前四半期純利益	149,828
法人税、住民税及び事業税	54,037
法人税等調整額	△4,191
法人税等合計	49,846
四半期純利益	99,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,981

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
四半期純利益	99,981
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△268
その他の包括利益合計	△268
四半期包括利益	99,712
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	99,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が10,530千円、資本準備金が10,530千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が306,880千円、資本剰余金が231,880千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注1)
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,638,190	114,491	1,752,682	—	1,752,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,322	12,322	△12,322	—
計	1,638,190	126,814	1,765,005	△12,322	1,752,682
セグメント利益	142,668	10,241	152,909	—	152,909

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。